

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(Ⅲ)

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484 |

全國郵道存案知事合坂
455/11
外務大臣范子象

(全国郵政局長会議 11月4日
外務大臣 乾 宗 兼)

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

本
14
日
の
停
止
の
内
容
は
以
下
の
如
き
に
な
る

沖縄返還問題

45.5.11
米北一

(1) 昨年11月ワシントンに於ける佐藤総理

大臣とワシントン総領事の会談の結果

「1972年中、概ね、本土並み」といふ

沖縄返還の基本的大綱について日米

間の合意が成立したことは御承知の

とおりであります。 従って、政府は

今後、当面沖縄返還協定締結の

「いずれにせよ 1972年中のできるだけ早い機会
に沖縄の本土復帰を実現すべく、今後の
日米交渉を進めざる所存であります。

日米の交渉を進めるとともに、一先

並行して、沖縄の国境の本土復帰

を実現した日米の諸般の復帰準備

を進めようとするつもりです。

(2) 沖縄返還協定に付いては、

今後日米間の交渉を通じて

その内容を確定していくことになる

が、前述の米政府との間の合

意と基本的な大綱の枠の中心は

おおよそ決まっています。

(3) 一先復帰準備については、昨年

11月佐藤・ニソン会谈の結果

両国が学底に協議し、協力すること

及びそのための東京の既存の日米協

議委員会がその全般的責任と責任

と共に、現状における新組織の準備

原案を設置することには意見が一致

した。 以上 本年3月3日 和文

及び一般の日米関係の間の交換

公文により、日米協議委員会、機能

拡大と準備委員会、組織及び任務

について具体的に取組むことについて

豊かな沖縄果樹産出
基本目標に在り

3月31日の内閣において「沖縄復興

経済策の基本方針」を決定し、その

4月21日の日米協議委員会において

決定した「基本方針」に従って復興準備

を進め行く上での必要の日米間

政府との協議、協力の進め方

について「復興準備及び準備委員会」

作業の進め方、原則及び指針、目標

執行など、具体的な復興準備

体制確立の進め方、措置をとり

たことである。

なお、同会議に特に資料配付を希望の向きは、
5月16日(土)中に当室まで右資料(横書B
5版)300部を提出願います。

記

1. アジア問題
 - (イ) インドシナ問題(亜東1)
 - (ロ) 中国問題(亜中)
 - (ハ) アジアにおける国際協力(亜地政)
2. 日米関係
 - (イ) 沖縄返還問題(米北1)
 - (ロ) 繊維交渉(米北2)
 - (ハ) 安保条約及び基地問題(米保)
3. 経済協力問題(経協政)
4. 国連及び軍縮問題(国政)
5. 北方領土問題(欧東1)
6. 移住問題(領移)
7. 旅券法の改正(領旅)
8. 万国博関係(儀賓)

3. 日米関係

(1) 沖縄問題

私は、本年6月米國を訪問した際米國政府に対し、沖縄返還交渉に対する日本政府の基本的立場を説明しました。即ち

(1) 沖縄の早期復帰はわが国全國民の一致した民族的願望であり、遅くとも1972年中には沖縄の施政權がわが國に返還されるべきこと

(2) 施政權返還後の沖縄に残される米軍基地については、日米安保条約及びその関連取極が本土の場合と同様にそのまま適用されるべきこと

(3) 特に核兵器の問題については唯一の原爆被爆國として、わが國には核兵器についての特殊な強い國民感情があることを主張し、米國側の十分な配慮を求めました。

去る7月開催されました日米貿易經濟合

同委員会の期間中には、ロジャーズ國務長官と総理及び私の会談において沖縄返還問題に関し基本的な問題について重ねて討議を行ないましたが、その際米国側からは、先に述べました日本側の基本的な考え方に対する米国政府の基本的な考え方が示され、これを基礎にして友好的かつ建設的な討議が行なわれました。

その後日米両政府間において、本年11月に予定される総理訪米の際施政権返還の時期を含む施政権返還の大綱について合意に達することを共通の目標に、外交経路を通じ積極的に話し合いを進めておりますが、今般私^{外_{AZ}}の国連総会出席の途次ワシントンに立寄り、これまでの話し合いを基礎にして、ロジャーズ國務長官と更に話を詰めることになつております。

政府としましては、今後とも国民世論を背景に米国政府との話し合いを続け来るべき

佐藤・ニクソン会談において沖縄住民を含む全国民の期待に沿う解決をはかるべく全力を傾注してまいり所存であります。